

問
う
決
算
を

一般会計決算議案
に対する討論【要旨】

表決に先立ち行われた各会派等からの討論の順番で
各議員が一定のスペースでまとめたものを掲載

2

立憲・
市民フォーラム
(4名)

及川 妙子



賛成 新庁舎では気持ちを
新たに適正な事務執行を

令和5年度一般会計決算額は歳入歳出ともに前年度より増加し執行率は96.6%。実質収支額は黒字、単年度収支はマイナスとなった。基金全体は161億円、地方債は296億円と増加している。経常収支比率は95.7%で1.5ポイント悪化、弾力的な経済運営の指標として意識すべきだ。市税収入は248億になったがふるさと納税による影響額が8億3千万もあり納税義務者数や企業収益と併せて注視すべきだ。基金と地方債の取り崩しと借り入れについては困難だがバランスをとり慎重に運営されたい。

セグメント分析が増えたことは評価するが有効な活用方法について検討していただきたい。令和5年度はコロナが5類になり市民生活もコロナ前に戻った感はあるが変わったことも多々あった。予算の執行に当たってはすべての事務事業について事業目的に対する有効性と実施方法の妥当性を分析し最小の経費で最大の効果が得られるように十分に検証すべきであり、これは常に念頭においていただきたい。監査の意見書について指摘されている項目について担当課が増えたことは遺憾だ。ミスはゼロにはならないが実効性のある対策を講じてほしい。個別事業について事業の成果が数年にわたって出ていないものについては見直しを検討し無駄に予算を使わないようにしていただきたい。来年からは新庁舎での仕事がスタートする。職員は変わらないが気持ちを新たに適正な事務執行に努め少しでもミスが減ることを期待したい。

4

国分寺・生活者
ネットワーク
(3名)

松岡 まり



賛成 市民生活に寄り添う
持続可能な財政運営を

令和5年度の経常収支比率は95.7%。財政の硬直化が進んだが、様々な補助金を活用し、厳しい経済状況にある市民や事業者を支える給付金事業の実施を評価する。基金残高全体は前年度比10億円増。新庁舎建設等により、地方債未償還額は27.6億円増、将来負担比率は7.5%悪化。今後も現庁舎用地利活用や学校施設の整備など多額の財源が必要となる。生産年齢人口減少も鑑み、将来負担に留意した持続可能な財政運営を求める。【生活困窮者自立促進支援事業】全体的な相談数は減っているが令和5年度も自立相談支援数は332件あった。物価高騰が続く厳しい生活を強いら

れている市民がいる。寄り添った相談体制の継続を【こどもの発達支援センターつくしんぼ】令和5年度より相談支援員不足により新規契約の受入を休止せざるを得ない状況が続いている。早期改善を求める【公害調査測定】24か所のむかしの井戸の有機フッ素化合物調査を評価。汚染源把握のためPFOSとPFOAを分けた数値の公表と調査の継続を【防災まちづくり推進地区】市全体に占める推進地区の面積の割合は53.1%。いつ起こるか分からない災害に対しスピードを上げた対応を【空き家対策】空き家情報をシステムへ移行し、デジタル化により市内情報共有が迅速化したことを評価。利活用への発展と市民への拡充を【不登校児童の支援】不登校児童生徒数は増加傾向。現状維持ではなく、個別支援や多様な学習機会の充実を■雇用や所得の回復状況、物価高騰の影響などを注視し、市民の声を聴き取り、施策に反映することを求め賛成とする。

7

無会派
(グリーンな国分寺)
(1名)

鈴木 ちひろ



反対 もっとひとと環境に
やさしい施策の充実を

2022年にゼロカーボンシティ宣言をしたものの、昨年度の気候危機対策は不十分。市役所のCO2削減結果は2013年度比4.9%に留まっている。冷たい中学校給食を見直し、こくペジ使用率アップへ。パートナーシップ制度の拡充やPFAS汚染の原因究明など市民の声に寄りそう取り組みを

9

無会派
(1名)

木村 徳



賛成 増加する事務ミスや
違法事務の抜本是正を！

ふるさと納税の流出が8億5千万円にも増えていることは看過できない。地方債残高は232億円、債務負担の後年度支出分が334億円にのぼる。将来を見据えた財政運営を求める。監査からの指摘は対象課が増え、中には地方公務員法違反の案件もある。適切な事務執行を強く求め賛成とする。

1

自由民主党国分寺
(6名)

森田 たかし



賛成 市民生活を守り未来へ
繋がる市政運営を評価

令和5年度の一般会計の決算額は歳入、歳出ともに前年度比で増額。市税収入も全体で前年度より約3億円増額し、財政状況は堅調に推移。物価高騰対策や家庭用防災用品購入費補助事業等、市民の生活を元から守る施策を多数実施しつつ、新庁舎建設という大事業を展開し、未来への礎を築く事業を計画的に推進した令和5年度の井澤市政を高く評価。新庁舎建設事業債の増加等で地方債借入額は前年度より増額。将来負担増の点は財政規律の堅持を求める。基金は取崩しも行ったが、積増しもあり、前年度より約10億円増額し147.4億円となり、これは安定的・

堅実な財政運営の表れとして評価。財政指標はあらかじめ良好で評価。健全化判断比率では全指標とも健全。公債費負担比率は前年度より改善し、財政力指数は1を超えて良好。経常収支比率は95.7%と前年度より悪化。行政が行うべきことを行った結果とも考えられるが、より強固で弾力的な財政体質の確立へ、努力の継続を。ふるさと納税における市民税流出額は令和5年度で8.3億円、令和6年度は約9.5億円を見込む。制度の見直しを訴えつつ、流出額を減少させるなお一層の取り組みを願う。来年には新庁舎の運用が始まり、更なる市民サービス向上が求められる。一方、物価高騰の影響の中、民生費等の増加も避けられない。今後多くの支出要因があり、財政的に厳しい局面が続くと考えられる。引き続き適正かつ堅実な財政運営を心掛け、長期的な視点に立ち、すべての人を大切にし、市民の利益を一番に考える市政運営をお願いする。

3

公明党
(3名)

はぎの 英輔



賛成 市民生活を守り、
活力あるまちづくりを！

令和5年度は、ウィズコロナ・アフターコロナでの経済活動の中、依然として食料品・エネルギー等の価格高騰の影響により、市民生活や市内事業者の経営は厳しい。下支えするための施策を国等の財源も有効に活用した機動的な対応を評価。財政面では、各指数がおおむね良好な数値。経常収支比率は、弾力性について若干の課題があるが、財政力指数も東京都内の類似団体での比較でも良好。柔軟な市政運営が可能で状況であると評価。基金残高の着実な積み上げを求めてきたが、一般会計では147億円、そのうち財政調整基金は41億円の残

高を維持。一方で、将来にわたる財政負担額が増加している点は、今後も留意が必要。債務負担行為の設定、変更の際におけるゼロベースでの精査をはじめ、将来負担をより意識した事務の執行管理を求める。監査委員の意見書での指摘事項などもあり、再発防止に向けた日々の徹底した取組を求める。市の施策全般では、切れ目のない子育て支援をはじめ、高校生等医療費助成事業、带状疱疹ワクチン任意予防接種事業、平和事業の推進、認知症対策、防災・罹災対策、家庭用防災用品購入費補助事業、自転車乗車用ヘルメット購入費の一部助成、公共施設包括施設管理委託の導入など、積極的に展開された。以上、令和5年度の決算は、財政規律を堅持した上で、市民ニーズへの的確な対応が進められたと評価。今後も市民生活を守り、将来を見据えた財政基盤の確立とバランスの取れた財政運営を求め賛成とする。

5

無会派
(れいわ新選組)
(1名)

高野 ふみお



反対 基金より防災や人への
支出を増やせ！

積立金は約10億円増加し約147億円になり、公共施設向け基金が年々増加傾向だが、防災対応などに地方債活用も考えては？市民サービス拡充やそれを支える人材、将来世代への支出にもっと回すべきだ。生活困窮者や働く人、若者支援で格差是正を。PFAS健康調査なども急務だ。

6

無会派
(日本維新の会)
(1名)

寺嶋 たけし



賛成 勇気を持った予算の
スクラップ&ビルドを

財政運営状況としては健全を維持しているが、予断を許さない状況。市長が年始に述べられ、本委員会の答弁でも頂戴した「予算のスクラップ&ビルド」を早急に推し進めなければ、将来への負担はまちがいなく増幅することが考えられるため、勇気を持った財政改革を強く望む。

8

無会派 (日本共産
党国分寺市議団)
(1名)

中山 こう



反対 物価高騰への対策・PFAS
対策の強化を

2023年度の物価高対策は不十分だった。国からの交付金はフル活用されず、1億5千万円も翌年度に残し、事業者支援は一部の業種に限られた。また、学校給食無償化は2023年度から始めるべきだった▼PFAS対策も不十分。血液検査の実施、検査費用の補助を求める。